

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県三次市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億4050万円
うち令和7年度 交付決定額	7億4050万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー・食料品価格等物価高騰対応生活応援給付事業 事業費：5億4,941万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを支援し、地域における消費を喚起するため、市内の店舗で使用できる商品券「三次藩札」を市民1人当たり1万1千円相当配布する。

◆プレミアム付商品券(三次藩札)発行事業 事業費：5,500万円

物価高騰等に直面する生活者を支援するとともに、市内消費を喚起するため、プレミアム付き商品券「三次藩札」発行事業に対して補助する。

※補助金：プレミアム付き商品券分1,000円×5万冊

◆学校給食食材費支援事業（令和8年度実施分） 事業費：2,598万円

学校給食における食材費の高騰分を小中学生の保護者の負担額に転嫁することのないよう、学校給食における食材費支援を行う。

※補助金：40円×3,247人×200日

事業者支援

◆中小企業者経営・雇用維持支援事業 事業費：1億7,849万円

物価高騰に加え、最低賃金が過去最大の引き上げ幅となり、中小企業が人件費の原資の確保に苦悩している状況を鑑み、従業員を雇用している場合には支援金を加算することで、事業者等の負担軽減及び事業の継続を支援する。

※支給額（雇用0人事業所900件×5万円，雇用1～20人事業所880件×8万3千円，雇用21人以上事業所220件×2万5千円）

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（介護サービス事業所分） 事業費：3,773万円

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、燃料費、光熱水費、食材料費の高騰分として、訪問系、通所系、入所・居住系などの区分に応じた一律の定額補助を行う。 ※補助金：3,773万円（149事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定